

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和06年06月21日(金)

事務事業		特別支援教育事業		担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72241	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務					
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり	根拠法令 個別計画等	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則					
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進に向けて、早期支援のシステム作り、児童生徒一人一人の教育的ニーズに応じた就学支援・相談・指導・支援の充実、特別支援補助員の活用、他機関との連携、支援籍学習の推進、教育研究所の機能の充実等に取り組む。								
目的 ※何のために		発達障害の理解啓発については、早期発見・早期支援が必要なため、就学相談や巡回相談を行う。								
対象 ※誰・何を対象に		市内市立小・中学校の児童生徒								
手段 ※どのように		巡回相談等を通じて、児童生徒の指導について、教職員に助言を行う。								
成果 ※何を求めるか		児童生徒への充実した教育								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)		
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	特別支援教育事業[学校教育課]	53,538,029
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	特別支援教育事業[深谷小学校]	679,494
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	特別支援教育事業[深谷西小学校]	0
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	特別支援教育事業[桜ヶ丘小学校]	143,658
		一般会計	10	教育費	1	教育総務費	3	教育研究所費	特別支援教育事業[藤沢小学校]	129,462
本事業の 主な業務		・巡回相談の実施					・			
		・就学支援委員会開催					・			
		・特別支援補助員の配置					・			
		・インクルーシブ支援員の配置					・			
		・通級指導教室・特別支援学級の整備・充実					・			
		・発達支援アドバイザー訪問					・			

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
年度別計画		就学支援委員会開催・巡回相談の実施 特別支援補助員、インクルーシブ支援員等の配置	就学支援委員会開催・巡回相談の実施 特別支援補助員、インクルーシブ支援員等の配置	就学支援委員会開催・巡回相談の実施 特別支援補助員、インクルーシブ支援員等の配置	就学支援委員会開催・巡回相談の実施 特別支援補助員、インクルーシブ支援員等の配置		
事業費	予算(現額)	50,190,000	62,544,000	85,784,000	141,361,000		
	決算額	41,436,925	55,408,861	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	198,000	0	0	
		県支出金	742,000	833,000	860,000	1,063,000	
		地方債	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	
		一般財源	40,694,925	54,377,861	84,924,000	140,298,000	
人件費	従事職員数(人)	0.73	0.78	0.73	0.73		
	人件費相当試算※	5,744,777.00	6,247,929.00	6,103,457.00	6,103,457.00		
総事業費試算		47,181,702	61,656,790	91,887,457	147,464,457		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名	目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
活動指標 1	特別支援学級在籍児童生徒数	目標値	人						
		実績値		326.00	361.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		目標値は設定しない/児童生徒数実数						
	実績値の算出式								
活動指標 2	特別支援補助員の配置人数	目標値	人						
		実績値		29.00	33.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		支援が必要な学校の実情を勘案し配当するため目標値を設定しない。 / 配置人数						
	実績値の算出式								
成果指標 1	小中学校巡回相談の実施回数	目標値	回	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00	58.00
		実績値		38.00	37.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		小中学校29校×2回の計58回を目標値に設定する / 実施回数						
	実績値の算出式								
成果指標 2	要請巡回相談の対応率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
		実績値		100.00	100.00				
	目標値の算定根拠/実績値の出所		対応率は100%を目標値と設定する / 巡回数/要請回数						
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								
		目標値							
		実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所								
	実績値の算出式								

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	A	特別支援補助員、インクルーシブ支援員を増員して配置し、支援の充実を図ることができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	巡回相談は要請があったものについては、すべて訪問することができた。 小・中情報交換会については、第1回目は学校間で行うことになったため、数値に計上してない。
			評価者 課長補佐兼指導主事 明智 千穂

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	巡回相談では、学校間で行えるものに関しては、学校間の取組に移行した。指導伝達等にはオンラインを活用することができた。
			評価者 課長補佐兼指導主事 明智 千穂

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和4年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	
達成状況及び その効果	

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	特別支援教育事業	担当課	学校教育課	担当係	教育指導担当	管理番号	72241
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼学校教育課長兼指導主事兼教育研究所長 染谷 明信				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和6年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	
令和7年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

